# 国内森林資源活用・木材産業国際競争力強化対策<一部公共>

# 【令和4年度補正予算額 49,891百万円】

# く対策のポイントン

木材製品の国際競争力強化や輸出目標達成に向けた**木材産業の体質強化、原木の生産基盤整備、木材製品等の輸出・消費拡大**や、海外情勢の影響 を受けにくい需給構造構築に向けた国産材供給力の強化、国産の製品等への転換、木質バイオマス利用促進、きのこの生産資材高騰対策等を支援します。

# <事業目標>

- 国産材の供給・利用量の増加(34百万㎡[令和3年度]→42百万㎡[令和12年度まで])
- 建築用材等の国産材利用率(48%[令和3年度]→63%[令和12年度まで])

# く事業の内容>

# 1. 国際競争力·木材供給基盤強化対策 <一部公共>

牛産性向上や競争力のある製品牛産等に向けた**木材加工流通施設等の整備**、 原木の低コストかつ安定的・持続的な供給を図るとともに、急激な需要変化にも対応 可能な原木供給体制の維持・拡大に向けた路網整備やデジタル技術を活用した森 林資源情報の整備、高性能林業機械等の導入、間伐材生産、再造林、エリート ツリー等の苗木の生産施設整備等を支援します。

## 2. 木材製品等の輸出支援対策

輸出先国のニーズや規格・基準に対応するための性能検証、輸出先国におけるプ ロモーション活動、特用林産物の販売促進やきのこの知的財産保護等の取組を支 援します。

### 3. 木材製品の消費拡大対策

非住宅分野等における消費拡大を推進し、木材製品の国際競争力を高めるため、 CLTを活用した建築物の実証、木質建築部材の技術開発、JAS構造材の利用実 証や外構部等木質化の実証等を支援します。

# 4. 国内森林資源活用·建築用木材供給力強化対策

国産の製品の供給体制強化に向けた木材加工流通施設等の整備、原木供給 力の強化に向けた高性能林業機械等の導入、住宅分野における建築用木材の国 **産の製品等への転換、燃油や資材の価格高騰や供給難への対応として木質バイオ** マスエネルギーへの転換、きのこ生産者に対する省エネ機器等の導入支援や次期 生産に必要な生産資材の導入費の一部支援による体質強化を支援します。

# **<事業の流れ>** 定額 (1/2



以内等)等 都道府県

民間団体等

定額、1/2以内等

定額(1/2以内

等)等

民間団体等 (市町村を含む)

民間団体等

(1、4の事業の一部)

(1、4の事業の一部、

2、3の事業)

# く事業イメージン

国内森林資源活用·木材産業国際競争力強化対策

国際競争力強化、 木材製品等の輸出拡大

国際競争力·木材供給基盤強化対策

### ①木材産業の輸出促進・体質強化対策

合板・製材・集成材工場等の大規模・高効 率化、低コスト化、丁場間連携や他品目への 転換、輸出拡大に資する木材製品の高付加 価値化



乾燥施設の

# ②原木の生産基盤整備・低コスト安定供給対策

- ・林道等の路網整備、デジタル技術を活用した森林資源情報の整備
- 高性能林業機械等の導入、間伐材生産
- ・主伐後の再造林、エリートツリー等の苗木の生産施設整備
- ・林業機械の自動化・遠隔操作化に向けた開発・実証等



木材製品等の輸出支援対策

- ・日本産木材製品等の輸出支援対策
- ・きのこの知的財産保護対策

### 木材製品の消費拡大対策

- ·CLT建築実証支援
- ·JAS構造材実証支援
- ・外構部等の木質化対策支援



国内森林資源活用 ·建築用木材供給力強化対策

国産の製品・資材等への

## ①建築用木材供給力強化対策

- ・乾燥施設の能力向上、 既存設備の機能向上、 ストック機能の強化、等
- 高性能林業機械等の導入
- ②建築用木材転換対策
- ③燃油・資材の森林由来資源への 転換対策等
- ・木質バイオマスエネルギー転換促進対策
- · 特用林産生産資材高騰対策

「お問い合わせ先」は次頁参照

# 国内森林資源活用・木材産業国際競争力強化対策<一部公共>[お問い合わせ先一覧]

		事業	林野庁担当課	電話番号
1.	国際競争力・木材供給基盤強化対策のうち、			
	木材産業の輸出促進・体 質強化対策	生産性向上や競争力のある製品生産等に向けた木材加工流通施設等の整 備	木材産業課	03-6744-2292
	原木の生産基盤整備・低 コスト安定供給対策	路網整備、間伐材生産、再造林、コンテナ苗生産基盤施設等の整備	整備課	03-6744-2303
		原木の供給力強化に向けた高性能林業機械等の整備	経営課	03-3502-8048
		エリートッリー等の苗木の生産施設整備、林業機械の自動化・遠隔操作化に向けた開発・実証	研究指導課	03-6744-2311
		森林資源情報の整備	計画課	03-6744-2339

輸出先国のニーズや規格・基準に対応するための性能検証等

きのこ品種の育成者権の侵害実態の把握や簡易DNA鑑定技術の対象拡大

国産の製品の供給体制強化に向けた木材流通加工施設等の整備

住宅分野における建築用木材の国産の製品等への転換に向けた取組

きのこの生産施設における省エネ化や高騰した生産資材の導入

原木の供給力の強化に向けた高性能林業機械等の整備

木質バイオマスエネルギーへの転換に向けた取組

輸出重点国におけるSNS等を用いたプロモーション活動

特用林産物の情報発信等の販売促進活動

CLT建築実証支援、JAS構造材実証支援

など水際対策の体制整備

外構部等の木質化対策支援

木材産業課

木材利用課

木材産業課

木材利用課

木材産業課

木材産業課

木材利用課

経営課

経営課

計画課

経営課

経営課

03 - 6744 - 2295

03 - 6744 - 2299

03 - 3502 - 8059

03 - 3502 - 8059

03 - 6744 - 2294

03 - 6744 - 2626

03 - 6744 - 2292

03 - 3502 - 8048

03 - 6744 - 2295

03 - 6744 - 2297

03 - 3502 - 8059

03 - 6744 - 2082

日本産木材製品等の輸

きのこの知的財産保護対

木材製品の消費拡大対

建築用木材供給力強化

建築用木材転換対策

源への転換対策等

燃油・資材の森林由来資

3. 木材製品の消費拡大対策のうち、

4. 国内森林資源活用・建築用木材供給力強化対策のうち、

出支援対策

策

策

対策

(全般について)

2. 木材製品等の輸出支援対策のうち、